

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成18年6月 第2回訂正分)

アストマックス株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年6月2日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成18年5月19日付をもって提出した有価証券届出書及び平成18年5月23日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集8,400株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し5,602株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成18年6月1日開催の取締役会において決定したため、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するために、有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 2 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご覧ください。

(注) 2の全文削除

2 【募集の方法】

平成18年6月12日(月)に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成18年6月1日(木)開催の取締役会において決定された払込金額(66,300円)と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「642,600,000円」を「556,920,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄：「642,600,000円」を「556,920,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、平成18年5月19日開催の取締役会において決議した増加する資本金及び資本準備金に関する事項に則り、405,500,000円(あるいは仮条件(78,000円~90,000円)の平均価格の2分の1相当額により算出した金額のうち、いずれか高い金額)を資本金に組入れることを前提として算出した見込み額であります。
- 5 仮条件(78,000円~90,000円)の平均価格で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は705,600,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)2」を「66,300円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
仮条件は78,000円以上90,000円以下の価格といたします。
当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。
なお、当該仮条件は変更されることがあります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年6月12日(月)に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額(66,300円)及び平成18年6月12日(月)に決定する予定の引受価額とは各々異なります。
募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 8 引受価額が発行価額(66,300円)を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

4 【株式の引受け】

欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「大和証券エスエムピーシー株式会社4,900株、マネックス証券株式会社1,400株、日興シティグループ証券株式会社700株、みずほインベスターズ証券株式会社280株、S M B Cフレンド証券株式会社280株、岡三証券株式会社280株、オリックス証券株式会社280株、東海東京証券株式会社140株、入や萬成証券株式会社140株」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成18年6月12日(月))に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 2 引受人は、上記引受株式数のうち、100株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

(注) 1の全文削除

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「756,000,000円」を「705,600,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「743,400,000円」を「693,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(78,000円～90,000円)の平均価格(84,000円)を基礎として算出した見込額であります。平成18年6月1日(木)開催の取締役会で決定した会社法第199条第1項第2号所定の払込金額とは異なります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額693百万円については、ファンドマネージャー育成のため、当社及び当社子会社が運用するファンドへの投資に545百万円、及びディーリング業務拡大のための取引所証拠金、ブローカー委託証拠金の増額として148百万円を充当する予定にしております。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「504,180,000円」を「470,568,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「504,180,000円」を「470,568,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 3 売出価額の総額は、仮条件(78,000円～90,000円)の平均価格(84,000円)で算出した見込額であります。

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第13期連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

ディーリング事業

当初、中核ディーラーの退職による収益の一時的な落ち込みがあったものの、主に以下の要因により、部門として過去最高を記録した平成14年度に近い収益を上げることが出来ました。

- ・平成14年度及び15年度採用ディーラーの著しい成長と収益への寄与
- ・平成16年10月、新ディーリング部長を招聘、専任部長に就任
- ・平成16年度実施のトレーニーの採用と育成

また、平成17年1月には中部商品取引所の石油市場会員資格を取得して取引を開始しました。一方、平成16年5月に東京工業品取引所に上場された金オプション取引は、現物市場の値動きが小さかったこともあり、取引は盛り上がりには欠け、当社の収益には繋がりませんでした。

これらの結果、営業収益は前期比188百万円（38.7%）増加し、676百万円となりました。営業費用は、大幅収益増を反映し、ディーラー等へのインセンティブ給等が増大したことにより前期比31百万円（9.9%）増加し、347百万円となりました。その結果、営業利益は329百万円と前期比157百万円増益（91.8%）となりました。

第14期中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

営業投資事業

2) 米国

金融・証券市場を対象としたトレンドフォロー型運用プログラム「ファイナンシャル・アストラプレリウド」は、日本株の回復及びドル高円安のトレンドが比較的明確であったことから、僅かながら回復基調となりました。但し運用資産については、新規のファンドからの運用委託があった一方、既存顧客がファンド・ビジネスから撤退した影響もあり、微減となりました。営業収益は24百万円となり、営業利益は0.03百万円となりました。

なお、上記営業費用には内部消去14百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

第14期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は577百万円と前連結会計年度末と比べ141百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ディーリング事業が大幅に伸びたこと及び営業投資事業が好調に推移したことを受け、税金等調整前中間純利益が396百万円となりましたが、差入保証金の増加、有価証券の増加及び法人税等の支払等があったことにより、31百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、長期差入保証金の差入等により118百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行、短期借入及び長期借入等を行ったことにより、一部短期借入金の返済等の支出がありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第14期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

キャッシュ・フローの状況

当社企業グループの当中間連結会計期間における連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、ディーリング事業が大幅に伸びたこと及び営業投資事業が好調に推移したことを受け税金等調整前中間純利益が396百万円となりましたが、差入保証金の増加、有価証券の増加及び法人税の支払等があったことにより、31百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、長期差入保証金の差入等により118百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行、短期借入及び長期借入等を行ったことにより、短期借入金の返済等の支出がありましたが、293百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間は577百万円となっております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

中間連結キャッシュ・フロー計算書

欄内数値の訂正

「利息の支払額」の欄：「 6,778」を「 5,692」に訂正。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の欄：「 32,376」を「 31,290」に訂正。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

注記事項

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

欄内数値の訂正

「当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額金(千円)」の欄：「 30,084」を「 30,804」に訂正。

(税効果会計関係)

欄内の訂正

「2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の原因となった主な項目別の内訳」の「税務上の繰越欠損金の利用」の数値：「 6.6%」を「 6.1%」に訂正。

「2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の原因となった主な項目別の内訳」の「その他」の数値：「 2.6%」を「 2.1%」に訂正。

2 【財務諸表等】

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
2 授權株式数及び発行済株式総数	
会社が発行する株式	
普通株式	360,000 株
優先株式	<u>50,000 株</u>
発行済株式総数	
普通株式	93,700 株
<u>平成18年5月8日の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は普通株式360,000株となっております。</u>	